地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252018	滋賀県	大津市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食（調理）			84.9%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	4	50.0%	小規模施設で業務量も少なく導入効果が見込めない為	4	小規模施設で業務量も少なく導入効果が見込めない為	66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	39	25	64.1%	小規模施設で業務量も少なく導入効果が見込めない為 施設開設時からかかわっている地元団体等との関係等により指定管理に適さない施設を除き、原則指定管理者を導入。	1	施設開設時からかかわっている地元団体等との関係等により指定管理に適さない施設。	66.4%	46.9%
プール	11	11	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	6	6	100.0%		0		54.0%	41.7%
公営住宅	64	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けた管理業務の内容精査中	0		55.9%	13.8%
駐車場	20	7	35.0%	指定管理者を導入していない駐車場のうち7件は月極駐車場で別途管理運営委託をしている。 指定管理者を導入していない駐車場のうち6件は観光客向けに無料で開放している。	0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		20.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	管理運営の方向性が、直営の継続に決定している。	3	管理運営の方向性が、直営の継続に決定していることから、自治体職員を常駐で配置していることは、至極、当然であると考えられる。	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	長等創作展示館は利益を上げることが難しい施設であるため。 科学館は市民の科学教育の振興施設であり、教育施策は行政が直接すべき。 歴史博物館は貴重な文化財を保託などで収蔵し、調査展示を進めるには、責任ある体制が継続される必要があり、指定管理者制度になじまない。	3	長等創作展示館は寄付を受けた絵画を展示しているため。 科学館は市民の科学教育の振興施設であり、教育施策は市が直接すべき。 歴史博物館は責任のある立場で文化財の所蔵者や地域との信頼関係を築く必要がある。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	38	2	5.3%	市民センター機能等あり方検討中であるため。	35	本市では、支所と公民館が一体となった市民センターを運営しており、職員は双方を兼務していることから、正規職員1名以上を常駐させている。	30.7%	22.2%
文化会館	5	0	0.0%	施設の活用方法を検討中であるため。	4	施設の活用方法を検討中。 隣接する施設との兼務で常駐させることを検討していく。	60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	集団宿泊体験学習は、各学校との事前の打ち合わせや事前学習・事後学習の実施など、綿密な連携を図る中で成り立っている学習である。このことが、指定管理制度が導入された場合にはできないと考えている。	1	集団宿泊体験学習は、各学校との事前の打ち合わせや事前学習・事後学習の実施など、綿密な連携を図る中で成り立っている学習である。このことが、指定管理制度が導入された場合にはできないと考えている。	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	緊急的な判断・対応及び関係機関との迅速な連携が必要となる場合があるため。	1	場合によって、医療機関等の管理者に対し行政から助言等を行う必要があるため、自治体職員の常駐が必要であると考える。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	44	0	0.0%	児童クラブの施設ごとにサービス内容に違いが生じる。 学童館施設の老朽化や事業内容の継続性から応募する事業者が見込めない。	44	全ての公立児童クラブにおいて、質の高いサービスを一律に提供することができ、市の方針に沿って子育て支援施策の推進できる。 学童館施設の老朽化や事業内容の継続性から応募する事業者が見込めない。	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

県内には本市（中核市）と同規模の自治体が無く、基幹系システムの業務を他市町との間で標準化をすることは困難であるが、特別区のPaas事例のようなインフラ基盤の共同利用については、セキュリティクラウド導入時のように都道府県でお導いただければ、利用推進が図れるのではと考えている。現状では単独でのIAAS・Paasやハウジングが検討の中心になるが、内部情報系システムのクラウド利用は十分可能であると考えている。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252026	滋賀県	彦根市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現在のところ、民間に委託する予定はなし	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	道路パトロールおよび軽微な補修については専任職員で対応している。維持管理の包括的委託については、委託先の選定などの課題が多いため現時点では考えていない。	96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設老朽化のため、指定管理者制度による管理が困難なため。	0		64.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		66.6%	46.9%
プール	0	0			0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	2	66.7%	現在未導入の公園に関しては指定管理者制度を導入することによるコスト増が懸念されることから現在のところ導入予定はない。	0		39.6%	41.7%
公営住宅	26	0	0.0%	施設の全体的な老朽化への対応、導入した場合のスケールメリットが不明瞭、長期入居者等への手厚い細かな対応、個人情報の取り扱いなど検討すべき課題が多いため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	9	9	100.0%		0		52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	継続して業務を行うことで、司書の専門性が高まり、利用者サービスの向上につながる。また、社会教育施設として市の施設と連携することも必要であることから、市が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	蔵書構成を熟知した上で、資料の収集・整理・保管を継続して行う司書の専門性を育成することで、利用者サービスの向上に繋がる。また、社会教育施設として市の施設と連携することも必要であるため。	15.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	博物館資料の保管・修復・調査・研究・展示等の業務推進を図るためには、継続性と専門性を必要とするため、市の責務として適切な管理・運営に努めるため。	1	博物館資料の保管・修復・調査・研究・展示等の業務の推進を図るためには、継続性と専門性を必要とするため、市の責務として適切な管理・運営に努めていく。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	公民館の指定管理者は地域の団体を想定しており、各地区の団体を育成していく段階のため。市民会館は文化施設の個別計画を策定する中で、施設の廃止を予定しているため。	7	[公民館]館長（各館1名）に再任用職員、主事（各館1名）に臨時的任用職員を配置。うち2館は出張所を併設のため、出張所職員（正規1名）が公民館との兼務による配置。[市民会館]臨時的任用職員3名を配置	14.7%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	文化施設の個別計画を策定するなかで、指定管理導入も含め将来計画を検討している。（2館のうち1館は平成31年度から指定管理を導入することとしている。）	1	1館は出張所を併設していることから、出張所職員（再任用職員1名、正規1名）が文化会館との兼務により配置している。1館は臨時的任用職員3名を配置している。	72.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	H31年度から指定管理導入予定	1	H31年度から指定管理導入予定	63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	6	0	0.0%	地域の事を把握している事業に委託し実施することが望ましいため	0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	市長協議の結果導入しないこととなった	1	施設内に障害福祉課等の事務室を設置しており、来所者が多い。こうした行政事務を併合した施設運営を行うためには自治体職員の常駐は必要不可欠である。	60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	20	2	10.0%	クラブについては委託で実施しているため、学童館については小規模な施設のうえ、収益事業を行わない施設のため、現時点では直営が適当であると考えているため。	6	17クラブ中12クラブについては、指導員業務をNPO法人等へ委託しているが、受け入れ児童の増加に伴い指導員数も増えていることから、委託先の確保が難しいため	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	H32.4

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.9%	3.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	平成34年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252034	滋賀県	長浜市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転	○	市有車両については、直営を継続する。なお、除雪については、直営のほか、業者保有車両での除雪(委託)を実施中。	80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続する。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	11	91.7%	導入に向けて検討中のため	0		64.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	28	20	71.4%	導入に向けて検討中のため	0		66.6%	46.9%
プール	3	2	66.7%	平成30年度をもって廃止するため	0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		93.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	4	0	0.0%	※総合公園1箇所：指定管理者に対してインセンティブが働く施設が完成し、制度導入に向けた準備中。※風致公園3箇所：地元自治会への維持管理委託で足りるもので、指定管理者による管理になじまない。	1	※市内に大規模公園は存在しないため、参考として10ha以上の公園を記述。	39.6%	41.7%
公営住宅	34	0	0.0%	・入居許可、家賃決定、滞納整理等主要業務が委託できないため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	11	5	45.5%	駅駐車場であり、駅が指定管理者制度対象とならない施設のため。	0		52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	長浜市図書館基本計画に基づき、当面の間は直営とし、図書館サービスの向上を図るため。	6	施設の設置目的を効果的に達成するため、当面は直営にしつつ、運営方法を検討する。	15.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	12	8	66.7%	施設の設置目的から指定管理になじまない施設であるため。	4	施設の設置目的から指定管理になじまない施設であるため。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	24	12	50.0%	・まちづくりセンターは各地域づくり協議会の指定管理とする方針であり、受け入れ可能な協議会から順次、指定管理者制度を導入しているため。	12	・まちづくりセンターは各地域づくり協議会の指定管理とする方針ではあるが、受け入れ可能な協議会から順次、指定管理者制度を導入している。 ・今後の施設のあり方について検討中。	14.7%	22.2%
文化会館	8	5	62.5%	支所と同一施設、または隣接施設であることから、一概に指定管理に出すことができないため。	2	指定管理移行に向け検討中	72.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	10	10	100.0%		0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	児童クラブは学校施設を間借りして事業を行っており、施設管理の面で調整が必要なため。	0		20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.9%	3.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	平成30年度

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成30年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252042	滋賀県	近江八幡市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	正規の技能労務職員から抱ど臨時的任用職員へ移行してますが、今後費用対効果を踏まえ民間委託を検討している。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	2	40.0%	公園や球場の複合施設であり、スポーツ協会や各種団体の事務局としての業務や大型イベントを行う施設であり直営で行うべき施設である。	1	スポーツ協会や各種団体の事務局を担っている施設であり業務効率化のため職員を常駐している。	58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	2	66.7%	公園や体育館の複合施設であり、スポーツ協会や各種団体の事務局としての業務や大型イベントを行う施設であり直営で行うべき施設である。	1	スポーツ協会や各種団体の事務局を担っている施設であり業務効率化のため職員を常駐している。	58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	球場や体育館の複合施設であり、スポーツ協会や各種団体の事務局としての業務や大型イベントを行う施設であり直営で行うべき施設である。	1	スポーツ協会や各種団体の事務局を担っている施設であり業務効率化のため職員を常駐している。	49.0%	41.7%
公営住宅	32	0	0.0%	施設の老朽化が進んでいることから、施設自体の方向性を検討している段階にあるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	現在、利用者数が増加傾向にあり、指定管理制度を導入については費用対効果を踏まえ検討しているところである。	1	現状、利用者が増加傾向にあり、指定管理制度、業務委託、臨時職員のいずれで運営することが有利であるかを検討中である。	32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	すでに業務委託しており、指定管理制度導入の効果が低いため。	1	運営自体は業務委託しており、公金取り扱いや施設運営の管理のため自治体職員を配置することが望ましと考える。	25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	あり方検討委員会で直営で運営べきと提言を受けている施設であるため。	2	自治体職員を配置することで事業を効果的に推進できると考える。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	5	100.0%		0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館は自主自立のまちづくりの推進を目的とした施設であり、市民と行政の役割分担に基づく協働のもと事業を行っているため、直営で運営すべきと考える。	0		27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	大規模改修を行っているため現状直営で管理運営を行っている。	1	大規模改修後管理運営について費用対効果を踏まえ検討する。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	施設自体のあり方を検討しており、運営主体を検討する段階ではないため。	3	市内の子育て支援拠点のうち各中学校区の関連拠点を総括する役割を担っているため、管理運営を含め自治体職員を常駐させることが有利と考える。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

行財政改革プランの取組みにおける、「公共サービスの行政関与および民間委託等に関する指針」に基づき、業務の集約化と併せて民間委託の可能性と効果を検討中である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252069	滋賀県	草津市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		66.6%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		39.6%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	管理戸数が少なく、また老朽化が進んでいるため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	専門性を有する図書館機能を発揮するために司書を正規職員として配置し、市として直営で運営すべきであるという方針に変わりがないため。	2	平成22年度に指定管理者制度導入について外部委員会で検討を行った結果、専門性を要する図書館機能については直営、その他の維持管理業務については可能な限り外部委託を進めることになった。	15.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		26.4%	28.0%
公民館、市民会館	15	15	100.0%		0		14.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	役割と専門性の点から直営で運営すべき施設であるため。	1	役割と専門性の点から直営で運営すべき施設であると考える。	60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度以降

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.9%	3.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252077	滋賀県	守山市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の正規職員の退職後は、業務臨時職員にて対応予定	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	6	85.7%	本体施設（地域総合センター）の管理運営に自治体職員の常駐が必要なため	1	競技場が付随している本体施設（地域総合センター）の管理運営に自治体職員の常駐が必要	58.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない状況が変わらないため	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるという判断は変わらないため	0		8.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるという判断は変わらないため	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	市の施策の実現を担う1つの部署として、直営で運営すべき施設であるとの判断は変わらないため	1	市の施策の実現を担う1つの部署として、直営で運営すべき施設であり、今後も常駐を継続する	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市の施策の実現を担う1つの部署として、直営で運営すべき施設であるとの判断は変わらないため	7	市の施策の実現を担う1つの部署として、直営で運営すべき施設であり、今後も常駐を継続する	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	市の施策の実現を担う1つの部署として、直営で運営すべき施設であるとの判断は変わらないため	1	市の施策の実現を担う1つの部署として、直営で運営すべき施設であり、今後も常駐を継続する	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、給与・福利厚生業務以外の庶務業務は、各部局や課において庶務担当者を設置せず各々が対応している。
庶務を集約化するための事務手続きが煩雑であり、集約化に向けての人的、時間的な余裕がない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252085	滋賀県	栗東市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理の導入に向けて、現状整理や準備を行なっているため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えている。	1	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えている。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	平成31年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
22.2%	33.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
93.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252093	滋賀県	甲賀市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は、順次、臨時的任用職員で対応。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	3	37.5%	公の施設に相応しい適切な管理運営を行うため	4	公の施設に相応しい適切な管理運営を行うため	58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	7	46.7%	検討中の段階であるため	0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	コスト増が見込まれるため	0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	29	0	0.0%	施設数が少なく、市内一円に点在するため指定管理者制度を導入しても低額で委託出来ないと思われることと市営住宅の戸数を減らしていく予定であるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	6	1	16.7%	JR貴生川駅以外の駅前駐車場は、指定管理者制度を導入するにも見合う収入が見込めず応募がないものと考えられるため。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現時点で指定管理者制度の導入を考えていないため	0		25.9%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	教育機関として設置された施設であり、公共的な観点からサービスの提供の確保は必要である。このことから、管理運営にはコスト面を含めた十分な検討を必要とするため。	5	・教育機関として設置される施設であり、自治体が責任をもって直接管理運営することで、長期的・安定的な資料管理とサービスの提供が行えるため。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	4	50.0%	・事業推進のための拠点で、重要資料の取扱などの必要性が高いため。	4	・事業推進のための拠点であり、重要資料の取扱い監理、監修の必要性が高く職員が必要。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	19	2	10.5%	・コミュニティセンターの内、4箇所は地域市民センターを兼ね、市民に直接関係するサービスを実施している。 ・公民館は教育機関として設置される施設で、直営で運営すべき施設であるため。	13	・コミュニティセンターの内、地域市民センターを兼ねている4施設は自治体常勤職員を置く。 ・教育機関として設置される施設で、自治体が責任をもって直接管理運営することで、サービスの提供が行う。	27.8%	22.2%
文化会館	4	1	25.0%	検討中の段階であるため	3	公の施設に相応しい適切な管理運営を行うため	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	保健活動事業を行う保健センターについては、指定管理者を導入すべきでない施設であると考えています	5	・保健活動事業を行う保健センターについては、指定管理者を導入すべきでない施設であると考えています	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	21	19	90.5%	児童館について、地域総合センターとの複合施設であり、導入していない。	2	児童館について、地域総合センターとの複合施設であり、導入していない。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	平成32年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252107	滋賀県	野洲市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	直営継続	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	職員の高齢化、組織の硬直化のため、指定管理者制度からH25から直営に変更した。当面は現状を維持する。	3	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	職員の高齢化、組織の硬直化のため、指定管理者制度からH25から直営に変更した。当面は現状を維持する。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	職員の高齢化、組織の硬直化のため、指定管理者制度からH25から直営に変更した。当面は現状を維持する。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	管理運営上市が直接運営維持すべきと判断しているため	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	管理運営上市が直接運営維持すべきと判断しているため	0		12.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	管理運営上市が直接運営維持すべきと判断しているため	2	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため	12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	管理運営上市が直接運営維持すべきと判断しているため	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	職員の高齢化、組織の硬直化のため、指定管理者制度からH25に直営に変更した。当面は現状を維持する。	3	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成31年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252115	滋賀県	湖南市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	新庁舎建設に合わせ、窓口の民間委託についても検討する。	91.8%	91.2%
電話交換	○	新庁舎建設に合わせ、民間委託についても検討する。	93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在と同様、正規・臨時職員を配置する。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計	○	法定受託事務(国・県が実施する統計調査)以外の独自事務を実施していないため、今後も市登録統計調査員の協力を受けながら直営を継続する。	94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	10	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	ほとんどの施設で老朽化が進んでおり、市営住宅整備計画に沿って施設の修繕や複合化等が完了した後に、民間委託等の管理運営方法について検討する。	0		8.8%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館については収益を目的とした施設ではなく指定管理者制度は馴染まないと考えるが、窓口業務の一部業務委託など、民間活力の導入も検討する。	2	図書の貸し借り等の業務を実施するには、職員を常駐させる必要がある。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	19	11	57.9%	会館等は地域との密な連携が必要なことから直営が望ましい。	6	会館等については、人権等に関する相談業務等も行っているため、職員を常駐させる必要がある。	27.8%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	保健センターについては、保健師等の専門的な職員の配置や市役所内の様々な課との連携が必要なことから、直営で運営することが適当と考える。	1	保健センターについては、検診等で常に市民等が出入りする施設であるので、職員を常駐させる必要がある。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	9	90.0%	貸館等を行っている施設については、原則、指定管理者制度を導入しているが、小規模施設においては導入メリットが少ないため直営としている。	1		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	○	→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成31年度
単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252123	滋賀県	高島市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換	○	当面の間、直営を継続。	93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	3	指定管理者制度の導入を検討する。	58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	5	62.5%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	0		58.5%	46.9%
プール	3	2	66.7%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	4	3	75.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	公民館との複合施設であり、直営管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	35	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的的であるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	18	0	0.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	25.9%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	6	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	10	5	50.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	2	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	8	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	27.8%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	5	4	80.0%	指定管理者を公募するも、応募なし。	0	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。　指定管理者を公募するも、応募なし。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
22.2%	33.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

滋賀県下、同規模自治体と共同でクラウドシステム導入を検討中。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
93.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252131	滋賀県	東近江市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も現行どおり	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	5	83.3%	未導入施設については、民間委託により管理しているが、指定管理者制度導入に向けて調整を行っている。	0		64.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	8	80.0%	未導入施設については、民間委託により管理している。	0		66.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		39.6%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	0	0			0		52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	墓地の利用許可などの事務は、市が直接行うべきと考えている。日常の管理については民間委託を行っている。	0		22.2%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	すべての市民の知る権利及び生涯にわたる学びを保障するため、市が責任を持って直接運営すべき施設であると考えており、指定管理者制度の導入は予定していない。	7	長期的・安定的に運営を行い、専門性の高いサービス提供をする必要があることから、自治体職員を配置している。	15.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	地域資源を活かした創造的な事業を実施する施設であるため、指定管理者の導入は予定していない。	3	地域資源を生かした創造的な事業を実施する施設であるため、地域の独自性を生かせる自治体職員を配置している。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	14	14	100.0%		0		14.7%	22.2%
文化会館	4	3	75.0%	未導入施設については、地域資源を活かした創造的な事業を実施する博物館施設と併設しているため市が直接運営すべき施設であると考えており、指定管理者の導入は考えていない。	1	地域資源を生かした創造的な事業を実施する施設であるため、地域の独自性を生かせる自治体職員を配置している。	72.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	未導入施設については、市が直接運営すべき施設であると考えており、指定管理者制度の導入は予定していない。	3	保健活動事業を中心に実施している保健センター施設については、直営で長期的・安定的に運営を行う必要があるため自治体職員を配置している。	60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	14	63.6%	未導入施設は、小学校の余裕教室等を活用した学童保育所で、民間組織に運営を委託しているため。	0		20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
30.9%	3.6%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		自治体クラウド		
		単独クラウド		

		類型	実施予定時期
実施予定	○	自治体クラウド	平成30年度
		単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド	全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
12.9%	32.3%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
83.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252140	滋賀県	米原市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	学校給食の調理業務は、安心安全で、美味しい学校給食を維持していくため、今後も引き続き直営で実施する。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	「チーム学校」として、学校校務員の役割は重要であると考えており、引き続き直営による専任者で対応したい。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		43.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	地元自治会にて施設管理していたが、高齢化等により人員確保が難しくなったため。	0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	公営住宅としては小規模であり、指定管理者制度を導入するメリットが得られない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	公営駐車場の規模が小さいため、指定管理者制度を導入するメリットが得られない。	0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入対象施設ではないため。	2	指定管理者制度導入対象施設ではないため。	12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	2	50.0%	展示の企画に専門的知識が必要なため。	1	展示の企画に専門的知識が必要なため。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		22.1%	22.2%
文化会館	4	2	50.0%	複合施設であり指定管理者制度導入が困難であるため。	1	複合施設であり指定管理者制度導入が困難であるため。	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	委託業務として実施。	0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成32年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
253839	滋賀県	日野町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	子どもたちに安心安全な給食を提供することと、食育の推進をするため、自校直営方式で実施している。臨時的任用職員を雇用するなど人件費等の経常経費の適正化に努める。	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	拠点校2校を除き、臨時職員を雇用している。拠点校については、正規職員(労務職)を配置し、子どもたちの学びの環境を維持するため、町全体の教育施設の営繕を把握し中心となっている。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	自治体職員が常駐し業務を行う方がコストを抑えられるため。	25.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		35.7%	46.9%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.8%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	公共図書館としての社会的役割を果たすために、直営で運営をしている。	16.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	近江日野商人など日野町の歴史・伝統文化を発信する施設であることから、直営で運営をしている。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	7	各地区の公民館は、社会教育活動を通して地域づくりの拠点施設として運営すべき施設であるため	18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	乳幼児から高齢者まで町民全体の健康保持に対して、町が主体となり進めるための拠点施設であるため。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
11.8%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
37.3%	37.3%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
92.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
253847	滋賀県	竜王町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	安全で安心な給食を提供する必要があるため、今後も直営を継続する。また、施設の老朽化が進んでおり、施設のあり方を含め検討する方向である。	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	子どもの安全を守る等、きめこまやかな対応が必要であるため、今後も直営とする予定である。	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		28.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.6%	41.7%
公営住宅	0	0			0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	導入の予定がないため	1	教育・文化・まちづくり情報を得るための機関として広く住民が情報を得る機会を提供し、また、図書に親しんでもらえる機会を研究し、様々な事業を行っていることから、職員を常駐させ運営すべき施設である。	7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入の予定がないため	1	住民の身近な学習・交流の場として、生涯学習の推進に大きな役割を担っている。今後も生涯学習の中核的な施設としての役割を担っていたため、職員を常駐させるべき施設である。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	保護者運営としており、指定管理者制度になじまないから。	0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254258	滋賀県	愛荘町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計		変更予定なし。	100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		25.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	6	85.7%	該当施設が新設の施設であり、運営実績がないため、適切な指定管理料が積算提示できない。よって行政直営で運営のうえ実績を出し、将来的に指定管理へつなげていく予定をしている。	0		35.7%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	入居審査やその後の対応等に個人情報を取り扱うことが多く、また、福祉関係課のかかわり等が必要なケースが発生することもあり、外部への委託は馴染まないため導入しない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	日本一の図書館と称され、町の顔でもある施設であるため、現状では直営がよいと思われる。	2	日本一の図書館と称され、町の顔でもある施設であるため、現状では直営がよいと思われる。	16.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	近隣にインターチェンジが整備され、観光面で創意工夫が求められている。現在は指定管理導入のタイミングではない。今後において要検討と思われる。	1	近隣にインターチェンジが整備され、観光面で創意工夫が求められている。現在は指定管理導入のタイミングではない。今後において要検討と思われる。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理ではないが一部委託済み。	0		18.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		22.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健師が在籍する町の保険事業の拠点となる保健センター（2ヶ所）は、指定管理に馴染まない。	2	保健師が在籍する町の保険事業の拠点となる保健センター（2ヶ所）は、指定管理に馴染まない。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254410	滋賀県	豊郷町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	継続	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		21.5%	46.9%
プール	0	0			0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため導入を進めていない。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため導入を進めていない。	1	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えるため	5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		1	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	9.0%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられるため導入を進めていない	2	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254428	滋賀県	甲良町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		21.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	58	0	0.0%	コスト増が見込みがあることや導入までの体制整備ができていないため	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理制度を導入する予定はない	0		9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理制度を導入する予定はない	1	自治体経営全体が把握でき、横断的な連携を持ち、効率的な運営を行うため	5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体経営全体が把握でき、横断的な連携を持ち、効率的な運営を行うため導入を検討していない。	1	自治体経営全体が把握でき、横断的な連携を持ち、効率的な運営を行うため	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	自治体経営全体が把握でき、横断的な連携をもち、効率的な運営を行うため。	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理の方向ではあるが、十分な検討が進んでいないため	2	自治体経営全体が把握でき、横断的な連携を持ち、効率的な運営を行うため	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254436	滋賀県	多賀町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	導入を検討しているが、導入に向けて使用料減免の見直しや各種団体との調整を図る必要があるため進んでいない。	1	外部委託に向け検討中である。	9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	導入を検討しているが、導入に向けて使用料減免の見直しや各種団体との調整を図る必要があるため進んでいない。	2	外部委託に向け検討中である。	21.5%	46.9%
プール	2	0	0.0%	導入を検討しているが、導入に向けて使用料減免の見直しや各種団体との調整を図る必要があるため進んでいない。	2	現在、監視・運営業務は民間委託を行っているが、今後指定監理の導入を検討する。	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		23.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習の推進を行う重要な施設と位置付けているため。	1	生涯学習施設として位置付け、町民と共にまちづくりに繋げる施設であることから自治体職員は必要と考える。	5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	生涯学習の推進を行う重要な施設と位置付けているため。	1	生涯学習施設として位置付け、町民と共にまちづくりに繋げる施設であることから自治体職員は必要と考える。	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習の推進を行う重要な施設と位置付けているため。	1	生涯学習施設として位置付け、町民と共にまちづくりに繋げる施設であることから自治体職員は必要と考える。	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	住民サービスの向上の観点から直営施設と位置付けているため。	1	住民サービスの向上の観点から自治体職員を配置している。	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体